別記様式第６

鑑 定 評 価 書　（令和 8 年地価調査）

令和　8年　7月　3日提出
青梅(都)9-1　　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	有限会社プライム不動産鑑定
青梅(都)9-1	東京都	多摩第６	氏名	不動産鑑定士　　山口　徹雄

鑑定評価額	403,000,000 円	１㎡当たりの価格	122,000 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和　8年　7月　1日	(4)鑑定評価日	令和　8年　7月　2日	(6)路線価	[令和　8 年 1月]	92,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和　8年　6月 15日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	青梅市末広町一丁目４番３			②地積 (㎡)	3,305 ( )	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	工専 (60, 200) 準防
	1:1.2	工場、倉庫兼事務所等	中規模の工場等が建ち並ぶ工業地域	北東8m市道	水道、ガス、下水	小作 1.3km	(その他) 特別用途地区 (70, 200)

(2)近隣地域	①範囲	東 120 m、西 130 m、南 150 m、北 90 m	②標準的使用	工場地
	③標準的画地の形状等	間口 約 52.0 m、奥行 約 64.5 m、規模 3,305 ㎡程度、形状 長方形		

④地域的特性	特記事項	特にない	街路	８m市道	交通施設	小作駅1.3km	法令規制	工専 特別用途地区 (70, 200) 準防
⑤地域要因の将来予測	中規模の工業地域として街並みは概ね出来上がっており、事業者の移り変わりや再建築などはあっても地域要因に大きな変動はないと予想される。地価は強含みで推移していくと予想される。							

(3) 最有効使用の判定	工場地			(4)対象基準地の個別的要因	ない
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	122,000 円/㎡		
	収益還元法	収益価格	／ 円/㎡		
	原価法	積算価格	／ 円/㎡		
	開発法	開発法による価格	／ 円/㎡		

(6)市場の特性	同一需給圏は、多摩地区全域の工業地域と、さらには埼玉県から神奈川県にかけての圏央道沿線の工業地域。主な需要者は関東圏の事業者。近年の圏央道延伸による交通条件の向上により同一需給圏は広がってきた。ｅコマースを背景とした物流需要やデータセンター需要と低金利が追い風になっている。取引規模はまちまちで中心価格帯はないが、１億円から数億円の取引となる。
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	地価は、工業地としての自己使用を前提とした需要と供給のバランスを中心に形成されている。貸倉庫等も存するが暫定的な土地利用でありその収益性と実勢地価の関連は低いので収益還元法は適用せず、原価法による積算価格も実勢価格との関連がほとんど無いので求めず、また開発法は開発想定に適した土地でないので適用しなかった。よって、比準価格を標準とし、類似する標準地からの検討も踏まえ、鑑定評価額を決定した。

(8)公示価格を規準とした価格	① ■ 代表標準地 □ 標準地 標準地番号 東京瑞穂9-1	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	地域要因
	公示価格 97,000 円/㎡	[103.0] / 100	100 / [100.0]	100 / [82.1]	[100.0] / 100	122,000		街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	街路 +3.0 交通 -4.0 環境 -17.0 行政 0.0 その他 0.0

(9)指定基準地からの検討	①指定基準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	地域要因
	前年指定基準地の価格 円/㎡	[ ] / 100	100 / [ ]	100 / [ ]	[ ] / 100			街路 交通 環境 画地 行政 その他	街路 交通 環境 行政 その他

(10)対象基準地の前年標準価格等からの検討	①-1 対象基準地の検討 ■ 継続 □ 新規 前年標準価格 111,000 円/㎡
	①-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □ 代表標準地 □ 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡
	②変動率 年間 +9.9 % 半年間 %

③価格形成要因の変動状況		
	[一般的要因]	物流施設や、ＡＩの実装化に伴うデーターセンターへの需要に先導され、引き続き工業地域の地価上昇は続いている。
	[地域要因]	特筆すべき変動はない。
	[個別的要因]	個別的要因に変動はない。